

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

株主の皆さまへ 第141期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

トップメッセージ	P.1
連結業績ハイライト	P.2
部門別の概況（連結）	P.3
部門トピックス	P.5
特 集	
「プラスチック資源循環実現に 向けた取り組み」	P.7
要約連結財務諸表（IFRS）	P.9
会社概要／株式情報	P.10

住友化学

証券コード：4005

化学の強みを発揮し、サステナブルな 社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、 企業価値の向上を実現してまいります。



当期間の世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進むとともに、大規模な財政出動や金融緩和の効果により急速に回復に向かいました。国内においても、個人消費は一進一退を繰り返したものの、設備投資や輸出などに回復傾向がみられ、2021年4～6月の実質GDP成長率は前年比年率プラスとなりました。

当社グループはこのような状況の下、販売価格は是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減や競争力の強化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。また、北米の寒波等による製品市況の上昇、巣ごもり需要等の一時的要因も追い風となりました。この結果、当社グループの当上半期における売上収益は、前年同期に比べ2,784億円増加し、1兆3,252億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,489億円、営業利益は1,443億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は889億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。

当期の中間配当につきましては、1株につき10円として実施させていただくことといたしました。

今後の経済見通しにつきましては、回復傾向が続くと見込まれるものの、新型コロナウイルス変異株の出現、半導体不足・米中貿易摩擦によるサプライチェーンの乱れ、資源価格の急騰、米国等でのインフレの加速など多くのリスクが存在し、不透明感が強まっております。

また、企業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラル実現への流れが世界的に加速するなど、大きく変化しております。

こうした状況の下、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」などの現中期経営計画(2019年度～2021年度)の基本方針の下で、カーボンニュートラル戦略策定に向けた検討、ケミカルリサイクル等の技術開発加速のための新研究棟建設や核酸医薬原薬プラント新設の決定など、さらなる成長も見据えたさまざまな取り組みを進めてきました。

住友化学グループは、今後も、化学の強みを発揮し、イノベーションと事業を通じてサステナブルな社会の実現に向けた重要課題の解決に挑み、企業価値の向上を実現していきます。

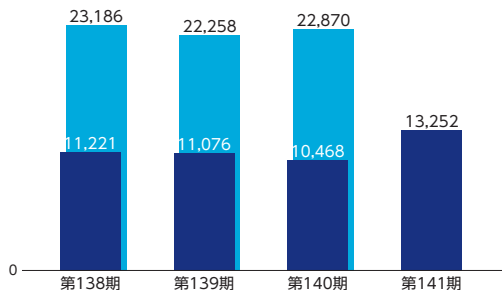
この志を株主の皆さまと共有させていただき、当社の株主であることに誇りや喜びを感じていただける会社になることを目指してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月

社長 岩田圭一

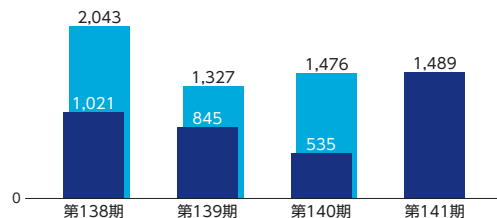
売上収益

(単位：億円)



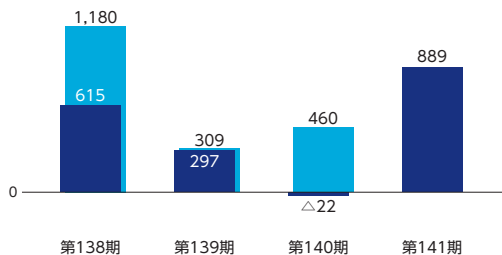
コア営業利益

(単位：億円)



親会社の所有者に帰属する利益

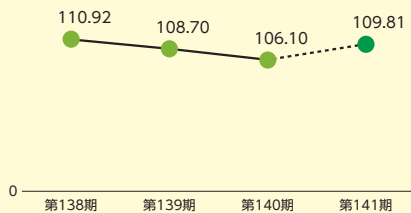
(単位：億円)



■ 中間期 ■ 通期
● 中間期 ● 通期

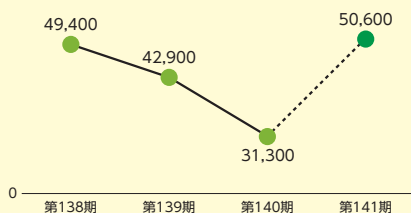
平均為替レート

(単位：円/ドル)



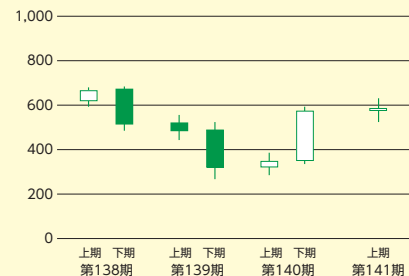
ナフサ価格

(単位：円/KL)

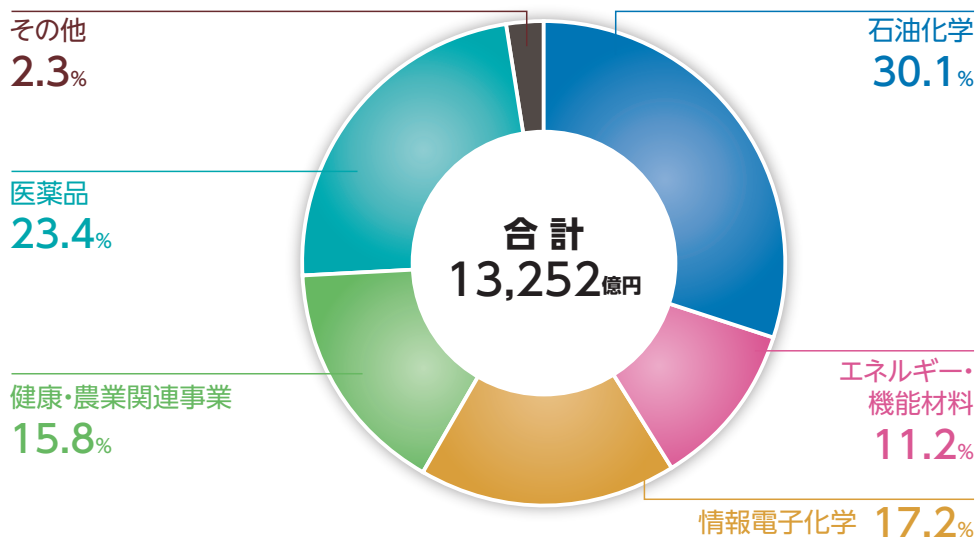


株価

(単位：円)



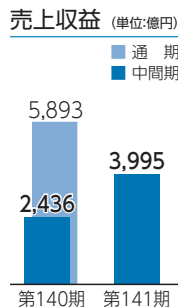
売上収益構成比



石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタクリル、合成樹脂加工製品等

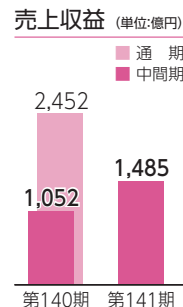
石油化学品や**合成樹脂**、**合繊原料**は需要の回復や原料価格の上昇等を背景に市況が上昇し、また交易条件も改善しました。一方で、前年同期は持分法適用会社である**ペトロ・ラービグ社**が定期修繕を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、**売上収益**は前年同期に比べ、1,559億円増加し**3,995億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ733億円改善し**420億円**となりました。



エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等

リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。また、**アルミニウム**の市況や**正極材料**の原料金属の市況が上昇したことから、販売価格が上昇しました。一方で、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、**売上収益**は前年同期に比べ、432億円増加し**1,485億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ78億円増加し**126億円**となりました。



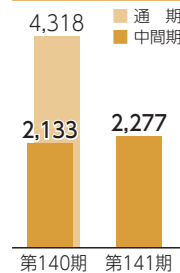
情報電子化学

光学製品、半導体プロセス材料、
化合物半導体材料、
タッチセンサーパネル等

半導体プロセス材料である**高純度ケミカル**や**フォトレジスト**は需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、前年度から続く巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、**ディスプレイ関連材料**の出荷も増加しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、144億円増加し**2,277億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ74億円増加し**295億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



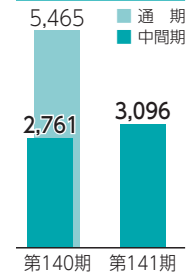
医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

北米では共同開発・販売提携契約による一時金を売上収益に計上したことに加え、前年度に販売を開始した**オルゴビクス (進行性前立腺がん治療剤)**、第1四半期に販売を開始した**ジェムテサ (過活動膀胱治療剤)**、**マイフェンブリー (子宮筋腫治療剤)**などの増収要因が、**ラゾーダ (非定型抗精神病薬)**や独占販売期間が終了した**プロバナ (慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 治療剤)**の販売減少の影響を上回りました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、334億円増加し**3,096億円**となりました。**コア営業利益**は、**スミバント社の子会社**における販売活動の本格化等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上収益の増加により、前年同期に比べ9億円増加し**500億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



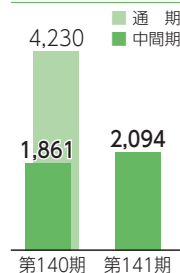
健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、
飼料添加物、医薬化学品等

農薬は北米や南米、インドなどにおいて出荷が堅調に推移しました。また、**メチオニン (飼料添加物)**は前年同期に比べ市況が上昇しました。

この結果、**売上収益**は前年同期に比べ、234億円増加し**2,094億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ91億円増加し**185億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)

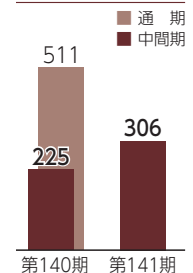


その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

これらの**売上収益**は前年同期に比べ、81億円増加し**306億円**となり、**コア営業利益**は前年同期に比べ11億円増加し**68億円**となりました。

売上収益 (単位:億円)



(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

自動車材ウェブサイトの新規公開について



当社は、デジタルマーケティングの取り組みの一環として、本年4月に自動車材に特化したウェブサイト「住友化学 Automotive Site」を開設しました。

本サイトには、当社が提供するソリューション事例や新製品情報などを掲載しており、新たな非対面のコミュニケーションツールとして活用することで、新規顧客との接点の創出や既存顧客とのコミュニケーション機会の増加につなげる狙いがあります。

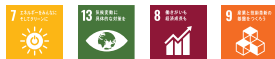
同時に、営業活動の一部についてデジタル化を図り、顧客の関心に応じたより効率的な営業活動や、マーケティング施策の成果の数値化および改善も目指しています。



ウェブサイト「住友化学 Automotive Site」
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/automotive/>

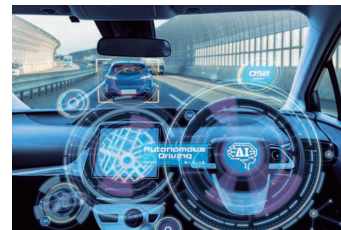


高純度アルミナ事業の拡充について



次世代通信システム(5G)の本格普及やCASEと呼ばれる自動車の新領域での技術革新を背景に、より高性能な半導体の需要拡大が見込まれています。当社の高純度アルミナは、半導体製造装置用のセラミックスとして使用されていますが、この度、高い耐プラズマ/腐食性、高耐久性などの特長を持つ微粒高純度アルミナ(NXA)を開発しました。NXAは、より高集積化した回路を持つ半導体の製造装置部材に適しており、2022年度中の販売開始を目指し愛媛工場で量産化設備の建設に着手しました。

今後も、革新的な技術開発と事業拡充を進め、幅広い産業のニーズに応えていきます。

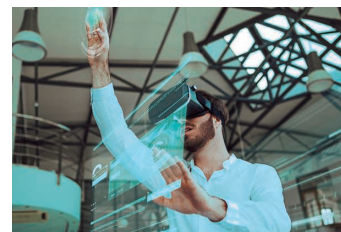


AR、VR、MR関連材料事業について



IoT(モノのインターネット化)の普及により、今後、次世代ディスプレイであるAR(拡張現実)、VR(仮想現実)、MR(複合現実)製品市場が急速に拡大することが見込まれます。

当社は、フラットパネルディスプレイ用カラーレジストの開発技術や、フォトレジストおよび高純度薬品などの半導体プロセス材料事業で培った微細化技術、品質管理力を融合させ、AR、VR、MR向けに専用の高透過カラーレジストや高屈折透明材料などの高機能製品の本格供給を開始しました。引き続き材料開発を進め、次世代ディスプレイの技術革新に貢献していきます。



核酸医薬原薬の生産体制拡充について



当社は、大分工場に核酸医薬*1原薬の製造プラントを新設することとしました。新プラントで生産する核酸医薬原薬は、ガイドRNA (gRNA) と呼ばれるものです。gRNAは、現在の医薬品では根治が難しい疾患の治療法として期待されるクリスパーキャス9*2によるゲノム編集治療に必要とされています。従来、化学合成による高純度のgRNAの製造は困難とされてきましたが、当社はその量産化技術の確立に成功しました。

新工場建設を契機に、今後市場拡大が見込まれるゲノム編集向けgRNA製造のフロントランナーとしての地位の確立を目指すとともに、ゲノム編集治療の普及に貢献していきます。

(*1) デオキシリボ核酸 (DNA) やリボ核酸 (RNA) の働きを利用して、病気を引き起こす遺伝子やタンパク質に作用する次世代の医薬品。
(*2) ゲノム編集技術の一種で、2020年にノーベル化学賞の受賞対象となった技術。



米国で婦人科および泌尿器科領域における新薬の販売を開始



当社グループの大日本住友製薬株式会社は、米国において、本年1月に泌尿器科領域の新薬である進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」を、4月に過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」を、6月には婦人科領域の新薬である子宮筋腫治療剤「マイフェンブリー」の販売を開始しました。

いずれも2019年にRoivant Sciences Ltd. (Roivant社) との戦略的提携によって獲得した品目で、今後大型化が期待される剤です。これらの新薬を早期に市場に浸透させ、患者様に新たな治療の選択肢を提供していきます。



過活動膀胱治療剤ジェムテサ

サステナビリティへの取り組み ステークホルダーからの評価のさらなる向上を目指して

当社は、サステナビリティ推進の一環としてESG情報開示に積極的に取り組んでおり、ステークホルダーとの対話を通じて自社の課題を把握し、取り組みの加速につなげていくこととしています。

こうした取り組みの結果、昨年のCDP*による調査において、「気候変動」では3年連続、「水セキュリティ」では初めて最高評価であるAリスト企業に認定されました。また、FTSE等のESG投資に関連する主要インデックスの構成銘柄にも継続して選定されています。

当社は、これらの評価結果を励みとし、グループを挙げたサステナビリティへの取り組みを一層強化していきます。

(*1) CDPは企業や政府などによる温室効果ガス排出削減や水資源管理、森林保全を促進している国際NGOで、2000年に設立されました。



CDP気候変動
Aリスト2020



CDP水セキュリティ
Aリスト2020

LinkedIn住友化学サステナビリティ関連公式アカウント(英語のみ)
<https://www.linkedin.com/company/sumitomochemical>



プラスチックは、自動車や電化製品、各種包装材など私たちの身の回りのあらゆるものに使われ、省エネルギーや食品ロス削減などの社会課題の解決に貢献する有用な素材です。一方、使用後の適切な処理・再利用が十分に行われていないことが原因でプラスチック廃棄物が環境中に排出されており、特に海洋への流出は世界で年間約800万トンに上り、生態系に影響を及ぼしているといわれています。住友化学グループでは、こうした課題を解決するための対応を進めています。

基本方針の制定

事業を通じた課題解決への貢献に向け、2020年に「住友化学グループ プラスチック資源循環に関する基本方針」を制定しました。気候変動問題への対応も考慮しながら、プラスチックのバリューチェーンに携わるさまざまなステークホルダーと連携し、新しいソリューションの早期社会実装を果たすことを目指すとともに、従業員の教育啓発や社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

当社グループにおけるさまざまな取り組み

プラスチック廃棄物の環境への排出を抑制する取り組み

当社はAEPW*の設立メンバーとして、廃棄物収集インフラの整備などを通して、東南アジアや南アジア、アフリカの高排出国を中心としたプラスチック廃棄物の環境排出抑制に貢献しています。現在進行中のプロジェクトが完了すると、年間80万トンの廃棄物の処理を実現できる見込みです。

(*) Alliance to End Plastic Wasteの略。当社を含め60以上の企業・団体が参画するプラスチック廃棄物の環境排出低減を推進する国際的アライアンス。

AEPWは清掃活動イベント「Clean4Change」を展開しており、国内外の住友化学グループの従業員が参加しています。



事業を通じた3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組み

リサイクル：資源として循環させる

再生素材を使用した自動車材料や
リサイクルしやすい包材（モノマテリアル）

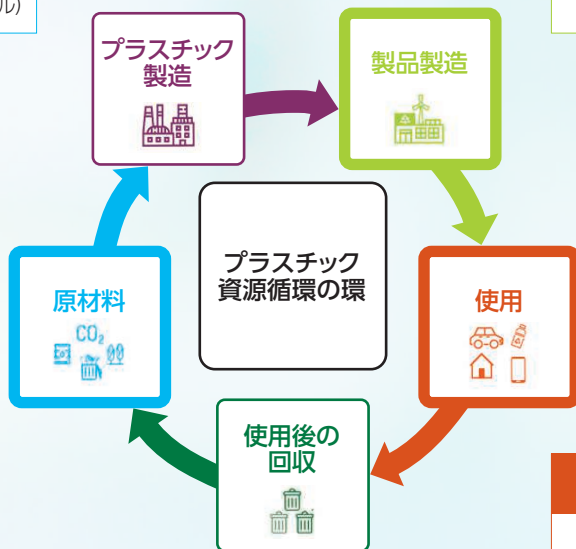
リデュース：ごみの量を減らす

詰替用パウチ



2021年9月に立ち上げた
リサイクルプラスチック
ブランド。

今後「Meguri™」の製品
ラインアップを拡充し、生
産・販売を増やすことで、
循環型社会実現への一翼
を担っていきます。



リユース：長く使用する

通い箱などの包装用資材

取り組みを加速するための他企業やアカデミアとのオープンイノベーション

- ・ごみからポリエチレン（積水化学工業）
 - ・プラスチック廃棄物からポリオレフィン（室蘭工業大学）
 - ・CO₂からメタノール（島根大学）
 - ・アクリル樹脂のケミカルリサイクル（日本製鋼所）
 - ・自動車由来プラスチックのマテリアルリサイクル（リバーホールディングス）
- （ ）内は共同開発先

当社が培ってきた触媒設計や化学プロセス設計の技術を活かしてリサイクル技術の研究開発を進めています。2020年4月に石油化学品研究所に「研究グループ（環境負荷低減技術開発）」を、2021年4月には本社に「プラスチック資源循環事業化推進室」を新設し、技術開発やそれらの社会実装を加速するべく取り組んでいます。

要約連結財政状態計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2021年9月30日現在)	前期 (2021年3月31日現在)	科目	当中間期 (2021年9月30日現在)	前期 (2021年3月31日現在)
資産			負債		
流動資産	16,824	15,845	営業債務及びその他の債務	5,403	5,229
現金及び現金同等物	3,468	3,609	有利子負債	13,581	13,511
営業債権及びその他の債権	6,741	6,526	その他	6,367	6,342
棚卸資産	5,869	5,115	負債合計	25,350	25,081
その他	746	594	資本		
非流動資産	24,004	24,058	株主資本	10,423	9,628
有形固定資産	7,980	7,935	その他の資本の構成要素	386	564
のれん及び無形資産	6,669	6,705	非支配持分	4,669	4,629
その他	9,355	9,418	資本合計	15,478	14,821
資産合計	40,828	39,903	負債及び資本合計	40,828	39,903

要約連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上収益	13,252	10,468
売上原価	△8,738	△6,832
売上総利益	4,514	3,635
販売費及び一般管理費	△3,337	△2,879
その他の営業収益	53	57
その他の営業費用	△59	△82
持分法による投資損益(△は損失)	272	△230
営業利益	1,443	502
金融収益	112	62
金融費用	△87	△181
税引前四半期利益	1,468	383
法人所得税費用	△390	△240
四半期利益	1,078	143
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	889	△22
非支配持分	189	165
四半期利益	1,078	143

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	当中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前年中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
営業キャッシュ・フロー	772	1,566
投資キャッシュ・フロー	△652	△630
フリー・キャッシュ・フロー	120	936
財務キャッシュ・フロー	△271	979
その他	10	96
現金及び現金同等物の増減	△141	2,012

コア営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 億円)

科目	当中間期	前年中間期
コア営業利益	1,489	535
事業構造改善費用	△30	△26
減損損失	△16	—
条件付対価に係る公正価値変動	△1	1
固定資産売却益	2	18
その他	0	△25
営業利益	1,443	502

会社概要

設立	1925年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	34,973名(単体 6,543名)
関係会社数	連結子会社等 218社 持分法適用会社 29社

海外の主要拠点



アジア・オセアニア	韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド
北米・中南米	米国、ブラジル
欧州・アフリカ・中東	英国、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、タンザニア、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ

国内の主要拠点



本社	東京、大阪
営業所	東京、愛知、大阪、福岡
工場	青森、千葉、岐阜、大阪、岡山、愛媛、大分
研究所	茨城、千葉、大阪、兵庫、愛媛

株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	161,225名

役員

代表取締役会長	十倉 雅和	専務執行役員	重森 隆志
代表取締役社長兼社長執行役員	岩田 圭一	常務執行役員	マーク フェルメール
代表取締役兼専務執行役員	竹下 憲昭	常務執行役員	酒多 敬一
代表取締役兼専務執行役員	松井 正樹	常務執行役員	酒井 基行
代表取締役兼専務執行役員	赤堀 金吾	常務執行役員	武内 正治
代表取締役兼専務執行役員	水戸 信彰	常務執行役員	井上 尚之
取締役兼副社長執行役員	上田 博	常務執行役員	佐々木啓吾
取締役兼専務執行役員	新沼 宏	常務執行役員	大野 顕司
社外取締役	池田 弘一	常務執行役員	長田伸一郎
社外取締役	友野 宏	常務執行役員	佐々木義純
社外取締役	伊藤 元重	常務執行役員	小坂伊知郎
社外取締役	村木 厚子	常務執行役員	山口 登造
監査役(常勤)	野崎 邦夫	執行役員	アンドリュー リー
監査役(常勤)	吉田 裕明	執行役員	内藤 昌哉
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	岩崎 明
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	村田 弘一
社外監査役	米田 道生	執行役員	栗本 勲
		執行役員	荻野 耕一
		執行役員	羅 仁鎬
		執行役員	中西 輝
		執行役員	清水 正生
		執行役員	藤本 博明
		執行役員	福田加奈子
		執行役員	ファン フェイラ
		執行役員	向井 宏好
		執行役員	生嶋 伸介
		執行役員	伊藤 孝徳
		執行役員	猪野 善弘
		執行役員	高橋 哲夫
		執行役員	平山 知行

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について
単元未満株式(100株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について
配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒103-6020
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>

東京本社移転のお知らせ

このたび、当社は、東京本社を下記に移転いたしました。

新住所
〒103-6020
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー

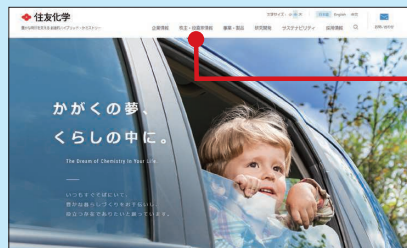


ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

住友化学

検索

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



株主・投資家情報

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ ESG (非財務情報)
- ▶ IR資料室
- ▶ IRイベント
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ IR情報に関する窓口 など

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。